

気象データ販売サービス利用規約

本利用規約は、株式会社フィールドプロ（以下「弊社」という）が日本全国の気温、湿度、降水量、風向・風速等に関する情報（以下「気象データ」という）を内容とする気象データ販売サービス（以下「本サービス」という）を利用者に対して提供するにあたり、必要な事項を定めることを目的とします。

（本サービスの内容）

第1条 本サービスにおける気象情報の内容は、次の号に定める通りとしますが、その詳細は、弊社が定める仕様書（以下「仕様書」という）に定めます。

- （1）気温に関する情報
- （2）湿度に関する情報
- （3）降水量に関する情報
- （4）風向・風速に関する情報
- （5）気圧に関する情報
- （6）日射量・日照時間に関する情報

2. 弊社が利用者に課す規約等は、本利用規約及び本利用規約に関する細則に定める事項が確実に遵守されるものとしなければなりません。弊社は、自己の都合により、仕様等本サービスの内容を変更する必要があるときは、利用者に事前の通知・催告をすることなく、本サービスに関して、内容の変更、提供仕様の変更、一時停止などを行うことができるものとします。また、これにより契約金額等の変更を行う必要があるときは、利用者と弊社で協議のうえ、これを変更するものとする。

サービスの全てを廃止する場合には、弊社が適当と判断する方法で、事前に利用者にその旨を告知するものとします。

3. 前項の通知は、弊社のWebサイト (<https://fieldpro.jp/fieldlive/>) 又はその他の方法で、変更後の新利用規約を告知することにより変えることができるものとします。
4. 本条による利用規約変更後も利用者が本サービスを引き続き利用した場合、利用者はかかる変更を受諾したものと見なされます。

（本サービスの提供条件）

第2条 本サービスの利用に際しては、利用者の費用と責任において、必要な機器・ソフトウェア・通信手段等を用意し適切に接続・操作することとします。

2. 利用者は、前項の接続にあたっては、弊社が定める条件（以下「サービス提供条

件」という)を遵守した上、役職員のみが本サービスの提供を受けることができるようにするものとする。役職員以外(外部組織や取引先など)が、本サービスの提供を受けることを希望する場合は、別途協議とする。

(ID等の取り扱い)

第3条 弊社は、利用者が本サービスの利用を開始するに際し、IDを付与するものとします。

2. 利用者は、付与されたID及びパスワードを第三者に使用させ、又は、売買、譲渡、若しくは貸与等してはならないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理するものとします。
3. 前項に違反した場合、弊社は、事前通知なく当該利用者のIDを削除することができるものとします。
4. 利用者は、ID及びパスワードの使用及び管理に関して一切の責任を負うものとし、使用上の過誤又は第三者による不正使用等について、弊社はその責任を負わないものとします。また、利用者のID及びパスワードを用いて本サービスが使用された時には、利用者自身による本サービスの使用とみなすものとし、利用者はその使用に係る一切の債務及び責任を負担するものとします。

(権利の譲渡等)

第4条 利用者は、本サービスを利用する権利を、第三者に譲渡、売買、名義変更、質権設定その他担保に供する等の行為を行うことができないものとします。

(非保証)

第5条 本サービスにおいて提供される気象情報の正確性については万全を期しますが、弊社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること及びデータの完全性等について何ら保証するものではなく、これらを原因とする責任を負わないものとします。

2. 弊社は、データの保存を保証しません。利用者は各自データの保存を行う必要があります。

(契約金額)

第6条 利用者は、本サービス提供の一切の対価として、利用者及び弊社間で事前に書面にて合意した金額(以下「契約金額」という)を弊社に対して支払うものとします。

2. 利用者は適正な請求書を受理後、契約金額をその金額に課税される消費税相当額とともに別途弊社が指定する金融機関の口座に振り込むことによって支払うもの

とします。

3. 前項の支払いは、毎月行われるものとし、サービス利用開始月から当月末払いとします。毎月の支払額を以下「利用料」といい、弊社は利用者に対し、毎月10日までに月末に支払われるべき利用料を請求書により請求し、利用者は当月末日に弊社の指定する銀行口座宛てに送金する方法によりこれを支払うものとし、支払日が金融機関休業日の場合は、直前の営業日までに支払うものとし、振込みに要する手数料は利用者の負担とします。

(免責)

第7条 本サービス又は利用契約等に関して弊社が負う責任は、理由の如何を問わず第15条の範囲に限られるものとし、弊社は、以下の事由により利用者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとし、

- ①天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- ②利用者設備の障害又は本サービス用機器までのインターネット接続サービスの不具合等利用者の接続環境の障害
- ③本サービス用機器からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- ④弊社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用機器への侵入
- ⑤善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用機器等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
- ⑥弊社が定める手順・セキュリティ手段等を利用者等が遵守しないことに起因して発生した損害
- ⑦本サービス用機器のうち弊社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害
- ⑧本サービス用機器のうち、弊社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
- ⑨電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- ⑩法律の定めに基づく強制の処分その他、行政機関及び裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
- ⑪弊社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
- ⑫再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき弊社に過失などの帰責事由がない場合
- ⑬計画メンテナンスの実施

- ⑭その他、利用者の不正な操作又は弊社の責に帰すべからざる事由
2. 弊社は、利用者が本サービスを利用することにより利用者及び第三者間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

(知的財産権等)

第8条 本サービスにおいて弊社が提供するソフトウェア及びコンテンツ等は、弊社又は第三者が著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含みます）及び著作者人格権、並びにこれらに含まれるノウハウ等の一切の知的財産権を有するものであり、特段の定めのない限り、利用者が以下の行為を行うことを禁止します。

- ①本サービス用機器を使った本来の利用目的以外に使用しないこと。
- ②当該ソフトウェア及びコンテンツ等を複製、翻案、公衆送信（送信可能化を含む）、改造、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング等すること。
- ③営利目的の有無を問わず、第三者に貸与、譲渡、担保設定等しないこと。
- ④弊社又は弊社の指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。

(データの取り扱い)

第9条 利用者は、本サービスを利用することで本サービス環境に登録・保存したデータ等のうち、利用者が必要とするデータ等を自らの責任と費用で記録・保存するものとします。

2. 利用者は、契約期間が終了した後においては、契約期間終了前に弊社サービス環境に登録・保存されたデータを、参照・閲覧・操作・取得等することは一切できないものとします。
3. 利用者が本サービスを利用することで本サービス環境に登録・保存されるデータ等について、弊社が集積し、解析・分析・可視化を行い、弊社がこれらのデータ等を独自利用し又は第三者提供を行うことについて同意したものとします。ただし、これらのデータ等は特定の個人又は特定の法人を識別することができないように弊社が加工（識別可能な情報の削除も含む）しなければならないものとします。

(気象データの利用)

第10条 本サービスで提供される気象データは、特定の利用者に対して利用が許諾され、公衆に利用可能となっていません。

2. 前項の許諾は非独占的に与えられ、弊社が保持するデータについて、利用者を利用権限を与えつつ、弊社も当該データについての利用権限を失うものではありません。
3. 前項の保持とは、データに対して適法にアクセスできる事実状態のことをいいます。

す。

4. 本サービスで提供される気象データは、電磁的方法により相当期間蓄積され、電磁的方法により管理された技術上の情報です。
5. 本サービスで提供される気象データは、秘密として管理されていません。

(禁止事項)

第11条 利用者は、本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

この条項に該当する場合は、無条件で利用を停止または削除することがあります。

- ① 弊社または第三者に損害を与える行為、または損害を与える恐れのある行為
 - ② 弊社または第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
 - ③ 弊社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害する恐れのある行為
 - ④ 本サービスの内容や本サービスにより利用する情報を改ざん又は消去する行為
 - ⑤ 利用規約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
 - ⑥ 法令若しくは公序良俗に違反し、又は弊社若しくは第三者に不利益を与える行為法令違反または違反すると疑われる行為
 - ⑦ 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつく恐れがある行為
 - ⑧ 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - ⑨ 第三者の設備等又は本サービス用機器等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与える恐れのある行為
 - ⑩ 弊社の営業を妨害する行為
 - ⑪ 弊社との信頼関係を著しく損ない、利用規約を継続しがたい重大な事由が発生する行為
 - ⑫ その他弊社が不適切と判断する行為
2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに弊社に通知するものとします。
 3. 弊社は、本サービスの利用に関して、利用者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は利用者等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に利用者へ通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。

(本サービスの停止)

第12条 弊社は、次の各号のいずれかに該当すると弊社が判断した場合、本サービスを停止することができます。

- (1) 利用者が第2条所定の本サービス提供条件を満たさない場合
 - (2) 利用者が弊社に対し、第6条に違反して契約金額の全部又は一部を支払わない場合
 - (3) 本サービス、本サービスに関連するサーバその他関連システムの保守又は工事の場合
 - (4) その他弊社の業務上支障があると認めた場合
2. 弊社は前項に基づきサービスを停止するときは、利用者に対し事前に通知をするものとする。ただし、緊急やむをえない場合はこの限りではない。
 3. 本サービスの停止がなされたことにより、第三者に何らかの損害又は不利益が生じた場合であっても、弊社はその責任を負わないものとする。

(障害時の対応)

第13条 弊社は、サービスの提供に障害が発生した際、可能な限り最短時間でサービス復旧がかなうよう最善の努力を尽くしますが、障害発生から修理完了までの復旧時間については保証するものではありません。

2. 障害からの復旧には利用者の協力が不可欠な為、利用者環境に応じた応分のご協力について、事案別に個別の依頼をするものとしませんが、利用者の過大な負担とならないように、事前にご協力いただく内容を協議するものとしします。
3. 障害発生時にはメールにより弊社の対応窓口が受け付けますが、実務的な対応は弊社の営業時間内に実施するものとしします。

(契約期間)

第14条 利用者及び弊社間で事前に書面にて合意した利用開始日から1年間を契約期間とします。但し、契約期間が終了する1ヶ月前までに弊社からの通知及び利用者から書面による申し出が共になくときは、従来の契約の終了と同時に同一の条件・内容による新たな契約が締結されるものとしします。

2. 月途中からご利用いただく場合でも、月額費用は当月分全額をお支払いいただきます。
3. 利用の有無に関わらず、契約期間中は当該利用料金をお支払いいただきます。

(解除)

第15条 利用者及び弊社は、相手方が次の各号の一にでも該当する場合、何らの催告をすることなく本サービスを直ちに解除することができるものとしします。

- ① 本規約に違反し、当該違反の性質又は状況に照らし、違反を是正することが

困難であるとき

- ② 本規約に違反し、当該違反の性質又は状況に照らし、爾後相手方において違反を是正してもなお本規約の目的を達成することが困難であるとき
 - ③ 正当な理由なく本規約に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき
 - ④ 自らにつき支払の停止があったとき、支払不能の状態に陥ったとき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき、又は自らを債務者とする仮差押え、保全差押え若しくは差押えの命令、通知が発送されたとき
 - ⑤ 相手方に重大な危害又は損害を及ぼしたとき
 - ⑥ その他、本サービスを継続できないと認められる相当の事由があるとき
2. 利用者は、契約期間中に契約を解除しようとするときは、解約希望日の45日前までに弊社に通知するものとします。

(損害賠償)

第16条 弊社は、本規約に違反して利用者に損害を被らせた場合には、その損害を賠償する責任を負うものとするが、その損害賠償額は、弊社による当該違反行為がなされた契約期間内において利用者が弊社に対して支払済みの契約金額の総額を上限とするものとします。

(秘密情報の取り扱い)

第17条 本利用規約において、秘密情報とは、以下の情報をいうものとします。

- ①秘密である旨の表示をした書面（電子的形式を含む）で開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報
 - ②秘密である旨明示して口頭またはデモンストレーション等により開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報であって、開示後10日以内に相手方に書面（電子的形式を含む）で提示された情報
 - ③利用契約の内容（ただし、本利用規約及びサービス公開ホームページに掲載されている内容を除く）
2. 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、前項における秘密情報から除くものとします。
- ①開示の時点で既に公知のもの、または開示後秘密情報を受領した当事者（以下「受領者」という）の責によらずして公知となったもの
 - ②受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
 - ③ 開示の時点で受領者が既に保有しているもの

- ④開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの
3. 利用者及び弊社は、それぞれ相手方から開示された秘密情報の秘密を保持し、本サービスの利用に必要な範囲を超えて開示してはならないものとします。また、利用者及び弊社は、秘密情報の開示のために相手方から受領した資料（以下「秘密資料」という）を善良な管理者の注意をもって保管管理するとともに、第三者に譲渡、提供せず、また当該役員、従業員以外の者に閲覧等させないものとします。
 4. 利用者及び弊社は、相手方の事前の書面による承諾なくして、秘密書類の全部又は一部を複製又は改変することはできないものとします。
 5. 前項にかかわらず、法令に基づく場合、その他裁判所の命令に基づく強制的な処分が行われた場合において、当該処分の範囲で開示する場合、利用者および弊社は、相手方の秘密情報および秘密資料を当該第三者に開示、提供することができるものとします。
 6. 利用者及び弊社は、相手方から開示された秘密情報を、本サービスのためのみ利用するものとし、その他の目的に利用しないものとします。
 7. 利用者及び弊社は、本サービスの利用のために必要な範囲で秘密資料を複製することができるものとします。なお、秘密資料の複製物についても本条の定めが適用されるものとします。
 8. 利用者及び弊社は、相手方から要求があった場合、または、サービス利用契約が終了した場合、遅滞なく秘密資料（複製物がある場合はこれらを含む）を相手方に返却、または、破棄もしくは消去するものとします。
 9. 利用者及び弊社は、相手方の秘密情報を知ることになる自己の役員および従業員に本条の内容を遵守させるものとします。
 10. 利用者が保有する個人情報（「個人情報の保護に関する法律」に定めるものをいう）でその旨明示のうえ開示された情報及び当該個人情報の開示のために利用者から受領した秘密資料についてはそれぞれ、本条における秘密情報及び秘密資料と同じ取扱いを行うものとします。
 11. 本条の規定は、利用契約が終了してからも5年間、有効に存続するものとします。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第18条 利用者及び弊社は、相手方の事前の書面による承諾なくして、本規約に基づき相手方に対して有する権利又は相手方に対して負う義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

（協議解決）

第19条 本規約に定めのない事項及び解釈上疑義の生じた事項については、利用者と弊社で誠実に協議を行い解決するものとします。

(附則)

本規約は、令和元年9月10日より施行致します。